



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	71,876	7.4	3,304	9.0	3,412	8.7	2,079	6.4
30年3月期第1四半期	66,913	3.5	3,031	△2.9	3,138	△0.1	1,954	△12.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,862百万円 (△6.1%) 30年3月期第1四半期 1,982百万円 (109.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	36.55	36.42
30年3月期第1四半期	34.34	34.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	215,311	101,721	45.7	1,733.59
30年3月期	211,691	101,162	46.2	1,719.14

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 98,452百万円 30年3月期 97,875百万円

(注) 平成30年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,100	4.2	5,700	△12.1	5,800	△13.2	3,500	△19.3	61.48
通期	284,800	2.9	10,000	△9.6	10,300	△10.7	6,100	△13.4	107.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	56,952,442株	30年3月期	56,933,332株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	161,720株	30年3月期	320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	56,913,751株	30年3月期1Q	56,931,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しているほか、企業の設備投資や生産活動も堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。世界経済も底堅く推移しており、輸出も拡大しました。

物流業界におきましては、経済の緩やかな回復を背景に、貨物量は総じて堅調に推移したものの、人手不足状態や燃料価格の上昇等は依然として継続しました。今後の見通しにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や7月に発生した豪雨災害の経済に与える影響が懸念されますが、緩やかな景気回復が継続すると見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を開始し、人材の採用・育成やシステム投資、経営基盤の再構築など、長期的な成長に向けた「確固たる基盤作り」の取り組みを行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績については、空港関連分野での新規連結会社の寄与や、鉄鋼関連分野における製鉄所内生産工程付帯業務の増加等により、売上高は718億76百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は33億4百万円（同9.0%増）、経常利益は34億12百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億79百万円（同6.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、空港関連分野について、グランドハンドリング業務等を行う新規連結会社や新規受託空港での業務開始等により、増収となりました。鉄鋼関連分野におきましても、製鉄所内生産工程付帯業務や自動車エンジン用部品生産業務の増加、タイにおいて鋼材輸送等を行う新規連結会社の寄与等により、増収となりました。食品関連分野では、飲料等の配送センター業務が堅調に推移した他、生活関連分野における空調機器の取扱量伸長により、売上高は504億25百万円（前年同期比8.0%増）となりました。セグメント利益につきましては再資源化設備の定期修理による取扱量減少や、軽油単価上昇に伴う費用増等の影響により、38億30百万円（同3.0%減）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、顧客センター内でのオフィス用品取扱量や冷凍冷蔵食品の保管、配送取扱業務増加により、売上高は122億55百万円（前年同期比2.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、上述の取扱量増加により、5億70百万円（同57.3%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、アメリカ向け製造設備用部品の輸出業務増加や、インド子会社における鉄道貨物輸送取扱量増、中国でのフォワーディング業務が好調に推移したこと等により、売上高は91億95百万円（前年同期比10.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、アメリカ子会社における冷凍冷蔵食品取扱量増加や前年発生した倉庫修繕費の解消等により、3億44百万円（同89.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,153億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億20百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は882億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億57百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が13億60百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が11億9百万円増加したこと、その他流動資産が6億48百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,270億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が5億51百万円増加したこと、繰延税金資産が4億84百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は565億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億55百万円増加しました。主な要因は、未払費用が28億94百万円増加したこと、その他流動負債が10億97百万円増加したこと、未払法人税等が6億98百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は570億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が1億78百万円増加したこと、長期借入金が1億51百万円減少したこと、繰延税金負債が87百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,017億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が10億50百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4億68百万円増加したこと、為替換算調整勘定が7億91百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	31,399
受取手形及び売掛金	50,962	52,072
未成工事支出金	42	132
貯蔵品	1,400	1,441
その他	2,625	3,274
貸倒引当金	△54	△45
流動資産合計	85,016	88,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,809	107,397
減価償却累計額	△66,022	△66,414
建物及び構築物 (純額)	41,786	40,982
機械装置及び運搬具	49,721	45,936
減価償却累計額	△41,197	△37,589
機械装置及び運搬具 (純額)	8,523	8,347
土地	41,381	41,218
リース資産	6,027	6,296
減価償却累計額	△2,402	△2,531
リース資産 (純額)	3,625	3,764
建設仮勘定	327	457
その他	7,584	7,678
減価償却累計額	△6,220	△6,304
その他 (純額)	1,363	1,374
有形固定資産合計	97,008	96,145
無形固定資産		
のれん	3,165	3,308
その他	2,768	2,766
無形固定資産合計	5,933	6,074
投資その他の資産		
投資有価証券	11,601	12,153
長期貸付金	383	380
繰延税金資産	5,689	6,173
退職給付に係る資産	141	150
その他	6,101	6,147
貸倒引当金	△185	△188
投資その他の資産合計	23,732	24,817
固定資産合計	126,674	127,037
資産合計	211,691	215,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,598	15,494
短期借入金	4,244	4,119
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,137	3,128
未払費用	10,841	13,735
未払法人税等	3,193	2,494
その他	13,452	14,550
流動負債合計	53,467	56,523
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,502	8,350
リース債務	2,860	2,965
繰延税金負債	627	540
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
退職給付に係る負債	19,348	19,526
役員退任慰労金引当金	156	128
長期未払金	1,837	1,786
その他	2,059	2,099
固定負債合計	57,060	57,067
負債合計	110,528	113,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,723
資本剰余金	778	790
利益剰余金	97,561	98,612
自己株式	△0	△276
株主資本合計	100,050	100,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,366	4,835
土地再評価差額金	△5,111	△5,111
為替換算調整勘定	772	△18
退職給付に係る調整累計額	△2,202	△2,102
その他の包括利益累計額合計	△2,174	△2,396
新株予約権	283	258
非支配株主持分	3,003	3,010
純資産合計	101,162	101,721
負債純資産合計	211,691	215,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	66,913	71,876
売上原価	60,582	65,056
売上総利益	6,331	6,820
販売費及び一般管理費	3,299	3,515
営業利益	3,031	3,304
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	89	109
受取賃貸料	13	26
その他	78	36
営業外収益合計	216	204
営業外費用		
支払利息	60	45
為替差損	4	11
その他	45	39
営業外費用合計	110	96
経常利益	3,138	3,412
特別利益		
固定資産売却益	42	24
特別利益合計	42	24
特別損失		
固定資産除売却損	4	11
子会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	—	11
災害による損失	—	40
その他	—	0
特別損失合計	26	64
税金等調整前四半期純利益	3,154	3,372
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,061
法人税等調整額	△635	△811
法人税等合計	1,160	1,250
四半期純利益	1,993	2,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,954	2,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,993	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	466
為替換算調整勘定	△518	△804
退職給付に係る調整額	93	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△21
その他の包括利益合計	△10	△260
四半期包括利益	1,982	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954	1,857
非支配株主に係る四半期包括利益	28	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	46,681	11,914	8,316	66,913	—	66,913	—	66,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266	473	29	769	18	787	△787	—
計	46,947	12,388	8,346	67,682	18	67,701	△787	66,913
セグメント利益	3,948	362	181	4,492	7	4,500	△1,468	3,031

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,468百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,472百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施した(株)NKSホールディング他4社を株式取得により子会社化したこと、またKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. が事業を譲受したことによる企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、複合ソリューション事業におけるのれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,425	12,255	9,195	71,876	—	71,876	—	71,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250	417	26	693	18	712	△712	—
計	50,675	12,672	9,221	72,570	18	72,588	△712	71,876
セグメント利益	3,830	570	344	4,745	8	4,753	△1,449	3,304

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

(株)NKSホールディング他4社の株式取得

平成29年5月1日に行われた(株)NKSホールディング他4社の株式取得について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産に420百万円、退職給付に係る負債に428百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,572百万円から75百万円増加し、2,647百万円となりました。

KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. の事業譲受

平成29年4月1日に行われた当社の連結子会社であるKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. のJ. Transport Co., Ltd. 及びLand Transport Co., Ltd. からの一般貨物輸送事業譲り受けについて、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産に70百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は348百万円から68百万円減少し、280百万円となりました。